

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	103 港区	00001	4010405001687	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	港区	六本木6丁目9番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-6406-2195	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3405-3797	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tv-asahi.co.jp/fukushi/		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tv-asahi.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年8月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	202,240
-----------	------	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宮沢成美	元社会福祉法人東京都社会福祉協議会	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
根本保	元株式会社ビース朝日 常勤監査役	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
東ちづる	女優、一般社団法人Get in touch 理事長	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
池上和子	赤坂アイ心理臨床センター代表、東北福祉大学 特任准教授	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
是永一好	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団 事務局長	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
坂本健	白百合女子大学人間総合学部 教授	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
高橋幸成	社会福祉法人福音寮 児童養護施設福音寮 副園長	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
戸田章子	公益財団法人原田積善会 常務理事	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
小林直治	株式会社テレビ朝日 経理局長	R3.6.9 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	151,680	2 特例無
----------	------	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉田慎一	1 理事長	令和3年6月9日	2 非常勤	令和3年6月9日	株式会社テレビ朝日ホールディングス 代表取締役社長	2 無	1 有	4 いずれも支給なし	3
板橋順二	2 業務執行理事	令和3年6月9日	2 非常勤	令和3年6月9日	株式会社テレビ朝日 取締役総務局長	2 無	1 有	4 いずれも支給なし	3
高橋利一	3 その他理事	令和3年6月9日	2 非常勤	令和3年6月9日	福至誠学園立川至誠学園名譽学園長、法政大学名譽教授	2 無	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
山崎哲男	3 その他理事	令和3年6月9日	2 非常勤	令和3年6月9日	日比谷見附法律事務所 弁護士、東京六本木ライオンズクラブ	2 無	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
三浦公嗣	3 その他理事	令和3年6月9日	2 非常勤	令和3年6月9日	医学博士、慶応義塾大学病院臨床研究推進センター教授	2 無	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有
月田みづえ	3 その他理事	令和3年6月9日	2 非常勤	令和3年6月9日	世田谷区子ども的人権擁護機関サポート委員代表	2 無	2 無	2 理事報酬のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	252,800
----------	------	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
平田和子	平田和子税理士事務所 税理士	2 無	令和3年6月9日
若穂井透	弁護士、日本社会事業大学元教授	2 無	令和3年6月9日
皆川明良	公認会計士、税理士 皆川会計事務所	2 無	令和3年6月9日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/3
---------------------	---------------------------------	----------------	-----

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月9日	9	2	3		1、2020年度計算書類（貸借対照表および収支計算書）および財産目録の承認について 2、理事および監事の選任について
令和4年3月17日	9	2	3		決議なし

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月21日	6	3	1、2020年度事業報告と決算報告・監査報告について 2、定時評議員会（第69回評議員会）の招集について
令和3年6月25日	6	3	1、理事長の選定について 2、副理事長の選定について 3、評議員選任・解任委員の選任について
令和4年3月4日	6	3	1、2022年度事業計画と収支予算について 2、2022年度資金運用計画について 3、評議員会(第70回評議員会)の招集について

(4)うち開催を省略した回数 4

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平田和子、若穂井透、皆川明良
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
001	法人本部	00000001	本部経理区分	本部会計					
		東京都 港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	児童福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	母子福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	障がい者福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	高齢者福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	その他事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕							

	（1回目）	（2回目）	（3回目）	（4回目）	（5回目）
--	-------	-------	-------	-------	-------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	中井貴恵朗読公演 絵本の読み聞かせの会	新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン開催
	自治体等と連携し女優中井貴恵さんの朗読講演「絵本の世界へようこそ」を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	<事業活動による収入>		0	0	
	受取利息配当金収入	300,000	918,427	-618,427	
	事業収入		0	0	
	寄附金収入	1,000,000	1,910,000	-910,000	
	事業活動収入計（1）	1,300,000	2,828,427	-1,528,427	
	支出				
	<事業活動による支出>		0	0	
	人件費支出	24,550,000	24,351,649	198,351	
	事業費支出	26,397,000	5,502,394	20,894,606	
事務費支出	3,760,000	2,028,343	1,731,657		
事業活動支出計（2）	54,707,000	31,882,386	22,824,614		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-53,407,000	-29,053,959	-24,353,041		
整備等による収支	収入				
	<施設設備等による収入>		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
<施設設備等による支出>		0	0		
施設整備等支出計（5）	0	0	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	<その他の活動による収入>		0	0	
	基金積立資産取崩収入	37,000,000	37,000,000	0	
	その他の活動収入計（7）	37,000,000	37,000,000	0	
	支出				
	<その他の活動による支出>		0	0	
積立資産支出	810,000	442,592	367,408		
その他の活動支出計（8）	810,000	442,592	367,408		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	36,190,000	36,557,408	-367,408		
予備費支出（10）	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-19,217,000	7,503,449	-26,720,449		
前期末支払資金残高（12）	19,513,860	19,317,980	195,880		
当期末支払資金残高（11）+（12）	296,860	26,821,429	-26,524,569		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部拠点区分 資金収支計算書
（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	<事業活動による収入>			0		
	受取利息配当金収入	300,000	918,427	-618,427		
	助成事業基金利子収入	300,000	918,220	-618,220		
	その他財産利子収入		207	-207		
	事業収入			0		
	寄附金収入	1,000,000	1,910,000	-910,000		
	経常経費寄附金収入	1,000,000	1,910,000	-910,000		
	事業活動収入計（1）	1,300,000	2,828,427	-1,528,427		
	事業活動による収支	<事業活動による支出>			0	
		人件費支出	24,550,000	24,351,649	198,351	
役員報酬支出		700,000	632,000	68,000		
職員給料支出		10,800,000	10,537,200	262,800		
職員賞与・諸手当支出		9,000,000	9,232,200	-232,200		
厚生福利費支出		547,072	591,834	-44,762		
法定福利費支出		3,502,928	3,358,415	144,513		
退職給付支出				0		
事業費支出		26,397,000	5,502,394	20,894,606		
業務委託費支出		6,030,000	1,481,480	4,548,520		
旅費交通費支出		1,919,500	23,931	1,895,569		
通信運搬費支出		198,000	36,285	161,715		
諸会合費支出		175,000		175,000		
雑費支出		2,740,500	34,951	2,705,549		
図書資料費支出				0		
租税公課支出		1,000		1,000		
会場費支出		1,490,000		1,490,000		
美術費支出		398,000		398,000		
宣伝費支出				0		
保険料支出		70,000		70,000		
業務報酬(謝金)支出		1,100,000		1,100,000		
助成金等支出		10,275,000	3,925,747	6,349,253		
緊急援護活動支援費支出		2,000,000		2,000,000		
事務費支出		3,760,000	2,028,343	1,731,657		
旅費交通費支出		100,000	7,902	92,098		
通信運搬費支出		80,000	164,319	-84,319		
需要品支出 事務消耗品費支出		850,000	217,470	632,530		
図書資料費支出		100,000	12,816	87,184		
諸会合費支出		130,000	58,239	71,761		
諸会合費支出		30,000	22,239	7,761		
諸会費支出		100,000	36,000	64,000		
業務委託費支出		100,000	39,700	60,300		
雑費支出		500,000	549,097	-49,097		
租税公課支出				0		
広報費支出	1,900,000	978,800	921,200			
事業活動支出計（2）	54,707,000	31,882,386	22,824,614			
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）		-53,407,000	-29,053,959	-24,353,041		
整備等による収支	<施設設備等による収入>			0		
	施設整備等収入計（4）	0	0	0		
	<施設設備等による支出>			0		
	施設整備等支出計（5）	0	0	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）		0	0	0		
その他の活動による収支	<その他の活動による収入>			0		
	基金積立資産取崩収入	37,000,000	37,000,000	0		
	助成事業基金取崩収入	37,000,000	37,000,000	0		
	その他の活動収入計（7）	37,000,000	37,000,000	0		
	<その他の活動による支出>			0		
積立資産支出	810,000	442,592	367,408			
退職給付引当資産支出	810,000	442,592	367,408			
その他の活動支出計（8）	810,000	442,592	367,408			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）		36,190,000	36,557,408	-367,408		
予備費支出（10）		2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）		-19,217,000	7,503,449	-26,720,449		
前期末支払資金残高（12）		19,513,860	19,317,980	195,880		
当期末支払資金残高（11）+（12）		296,860	26,821,429	-26,524,569		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	1,910,000	1,427,000	483,000
	事業収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	1,910,000	1,427,000	483,000
	人件費	24,794,241	25,363,831	-569,590
サービス活動増減の部	事業費	5,502,394	5,214,383	288,011
	事務費	2,028,343	2,034,175	-5,832
	サービス活動費用計（2）	32,324,978	32,612,389	-287,411
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		-30,414,978	-31,185,389	770,411
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	918,427	778,915	139,512
	サービス活動外収益計（4）	918,427	778,915	139,512
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	918,427	778,915	139,512
経常増減差額（7）=（3）+（6）		-29,496,551	-30,406,474	909,923
特別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	特別費用計（9）	0	0	0
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		-29,496,551	-30,406,474	909,923
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	19,317,980	13,724,454	5,593,526
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	-10,178,571	-16,682,020	6,503,449
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	37,000,000	36,000,000	1,000,000
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）		26,821,429	19,317,980	7,503,449

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部拠点区分 事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	寄附金収益	1,910,000	1,427,000	483,000
	経常経費寄附金収益	1,910,000	1,427,000	483,000
	事業収益			0
	サービス活動収益計（1）	1,910,000	1,427,000	483,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	24,794,241	25,363,831	-569,590
	役員報酬	632,000	619,360	12,640
	職員給料	10,537,200	10,462,014	75,186
	職員賞与	7,066,200	7,300,800	-234,600
	職員諸手当	2,166,000	2,170,865	-4,865
	調整手当	885,600	879,629	5,971
	住宅手当	1,040,400	1,039,024	1,376
	子女・介護手当	240,000	240,000	0
	残業手当		12,212	-12,212
	休日・深夜割増手当			0
	厚生福利費	591,834	700,320	-108,486
	通勤交通費・健康診断	591,834	700,320	-108,486
	法定福利費	3,358,415	3,270,399	88,016
	健康保険料	1,005,000	1,010,500	-5,500
	介護保険料	211,050	191,996	19,054
	厚生年金保険料	1,911,510	1,921,705	-10,195
	雇用保険料	230,855	146,198	84,657
	退職給付費用	442,592	840,073	-397,481
	事業費	5,502,394	5,214,383	288,011
	業務委託費	1,481,480	1,158,300	323,180
	旅費交通費	23,931	8,772	15,159
	通信運搬費	36,285	66,492	-30,207
	諸会合費			0
	雑費	34,951	23,647	11,304
	図書資料費			0
	租税公課			0
	会場費			0
	美術費			0
	宣伝費			0
	保険料			0
	業務報酬費			0
	助成金等費	3,925,747	2,757,172	1,168,575
	緊急援護活動支援費			0
	台風19号被災者支援費			0
	令和2年7月豪雨被災者支援費		1,200,000	-1,200,000
	事務費	2,028,343	2,034,175	-5,832
	旅費交通費	7,902	4,598	3,304
	通信運搬費	164,319	122,653	41,666
	需品費	217,470	243,846	-26,376
	図書資料費	12,816	49,116	-36,300
	諸会合費	58,239	79,224	-20,985
	諸会合費	22,239	27,224	-4,985
	諸会費	36,000	52,000	-16,000
	業務委託費	39,700	12,750	26,950
	雑費	549,097	385,438	163,659
	保険料	69,620	72,040	-2,420
	支払い手数料	60,603	65,500	-4,897
その他の雑費	418,874	247,898	170,976	
租税公課		450	-450	
広報費	978,800	1,136,100	-157,300	
サービス活動費用計（2）	32,324,978	32,612,389	-287,411	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）			770,411	
		-30,414,978	-31,185,389	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部拠点区分 事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	918,427	778,915	139,512	
	助成事業基金利子収入	918,220	778,596	139,624	
	その他財産利子収入	207	319	-112	
	サービス活動外収益計（４）	918,427	778,915	139,512	
費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0	
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	918,427	778,915	139,512	
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-29,496,551	-30,406,474	909,923	
特別増減の部	収益				
	特別収益計（８）	0	0	0	
	費用				
特別費用計（９）	0	0	0		
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	0	0	
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-29,496,551	-30,406,474	909,923	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		19,317,980	13,724,454	5,593,526
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		-10,178,571	-16,682,020	6,503,449
	基本金取崩額（１４）				0
	その他の積立金取崩額（１５）		37,000,000	36,000,000	1,000,000
	助成事業基金積立金取崩額		37,000,000	36,000,000	1,000,000
	その他の積立金積立額（１６）				0
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		26,821,429	19,317,980	7,503,449	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,874,144	20,456,307	7,417,837	流動負債	1,052,715	1,138,327	-85,612
現金預金	27,700,300	20,456,307	7,243,993	事業未払金	882,685	990,357	-107,672
立替金	173,844		173,844	職員預り金	170,030	147,970	22,060
固定資産	854,722,775	891,280,183	-36,557,408	固定負債	13,722,775	13,280,183	442,592
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	13,722,775	13,280,183	442,592
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	14,775,490	14,418,510	356,980
その他の固定資産	754,722,775	791,280,183	-36,557,408	純資産の部			
基金積立資産	741,000,000	778,000,000	-37,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	13,722,775	13,280,183	442,592	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
				積立金	741,000,000	778,000,000	-37,000,000
				助成事業基金積立金	741,000,000	778,000,000	-37,000,000
				次期繰越活動増減差額	26,821,429	19,317,980	7,503,449
				(うち当期活動増減差額)	-29,496,551	-30,406,474	909,923
				純資産の部合計	867,821,429	897,317,980	-29,496,551
資産の部合計	882,596,919	911,736,490	-29,139,571	負債及び純資産の部合計	882,596,919	911,736,490	-29,139,571

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,874,144	20,456,307	7,417,837	流動負債	1,052,715	1,138,327	-85,612
現金預金	27,700,300	20,456,307	7,243,993	事業未払金	882,685	990,357	-107,672
立替金	173,844		173,844	職員預り金	170,030	147,970	22,060
固定資産	854,722,775	891,280,183	-36,557,408	固定負債	13,722,775	13,280,183	442,592
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	13,722,775	13,280,183	442,592
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	14,775,490	14,418,510	356,980
その他の固定資産	754,722,775	791,280,183	-36,557,408	純資産の部			
基金積立資産	741,000,000	778,000,000	-37,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	13,722,775	13,280,183	442,592	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
				積立金	741,000,000	778,000,000	-37,000,000
				助成事業基金積立金	741,000,000	778,000,000	-37,000,000
				次期繰越活動増減差額	26,821,429	19,317,980	7,503,449
				(うち当期活動増減差額)	-29,496,551	-30,406,474	909,923
				純資産の部合計	867,821,429	897,317,980	-29,496,551
資産の部合計	882,596,919	911,736,490	-29,139,571	負債及び純資産の部合計	882,596,919	911,736,490	-29,139,571

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手許金有高		運転資金			268,851
普通預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			11,801,372
当座預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			15,630,077
			小計			27,700,300
立替金	年末調整税過払い納付額		上記以外			173,844
	流動資産合計			0	0	27,874,144
2 固定資産						
(1) 基本財産						
決済性普通預金	三井住友銀行東京営業部		基本金			100,000,000
	基本財産合計			0	0	100,000,000
(2) その他の固定資産						
基金積立資産	定期預金 大和ネクスト銀行バンテン支店		定款第1条に定める助成事業の原資			100,000,000
	有価証券 大和証券 本店		定款第1条に定める助成事業の原資			100,000,000
	金銭信託 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			500,000,000
	当座預金 三井住友銀行東京営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			30,263,565
	普通預金 三菱UFJ銀行六本木支店他		定款第1条に定める助成事業の原資			10,736,435
			小計			741,000,000
退職給付引当資産	三井住友銀行東京営業部		職員退職金の財源			13,722,775
	その他の固定資産合計			0	0	754,722,775
	固定資産合計			0	0	854,722,775
	資産合計			0	0	882,596,919
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業活動に伴う費用等未払額					882,685
職員預り金	職員給与所得に対する税金等					170,030
	流動負債合計			0	0	1,052,715
2 固定負債						
退職給付引当金	規程に基づく職員退職金の期末要支給額					13,722,775
	固定負債合計			0	0	13,722,775
	負債合計			0	0	14,775,490
	差引純資産			0	0	867,821,429

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。

・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。

・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①債券

取得原価法による

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

①資金収支計算書（会計基準省令第1号第1様式）②事業活動計算書（会計基準省令第2号第1様式）③貸借対照表（会計基準省令第3号第1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分の計算書類

①拠点区分資金収支計算書（会計基準省令第1号第4様式）②拠点区分事業活動計算書（会計基準省令第2号第4様式）

③拠点区分貸借対照表（会計基準省令第3号第4様式）

(3) 事業区分が1つのため会計基準省令第1号第2様式、会計基準省令第2号第2様式、会計基準省令第3号第2様式の作成を省略

(4) 拠点区分が1つのため会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式の作成を省略

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内訳

①社会福祉事業区分

1) 法人本部拠点区分

ア 児童福祉事業サービス区分

イ 高齢者福祉事業サービス区分

ウ 障がい者福祉事業サービス区分

エ 母子福祉事業サービス区分

オ その他事業サービス区分

カ 本部会計サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金(決済用預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

区分並びに組入れおよび取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	
前年度末残高			
第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			
第一号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高			
第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,280,183	442,592			13,722,775	
計	13,280,183	442,592			13,722,775	

(注)

- 1、引当金明細書には引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び、期首残高の明細を記載する。
- 2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3、都道府県共済会又は、法人独自の退職給付制度において、職員の転職または、拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部 資金収支明細書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部経理区分_本部会計	社会福祉事業に関する助成 児童福祉事業	社会福祉事業に関する助成 母子福祉事業	社会福祉事業に関する助成 障がい者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 高齢者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 その他事業			
<事業活動による収入>							0		0
受取利息配当金収入	918,427	0	0	0	0	0	918,427	0	918,427
助成事業基金利子収入	918,220						918,220		918,220
その他財産利子収入	207						207		207
事業収入	0						0		0
寄附金収入	1,910,000	0	0	0	0	0	1,910,000	0	1,910,000
経常経費高附金収入	1,910,000						1,910,000		1,910,000
事業活動収入計(1)	2,828,427	0	0	0	0	0	2,828,427	0	2,828,427
<事業活動による支出>							0		0
人件費支出	7,020,694	8,419,547	2,956,690	4,859,430	999,063	96,225	24,351,649	0	24,351,649
役員報酬支出	632,000						632,000		632,000
職員給料支出	2,838,110	3,740,294	1,313,478	2,158,749	443,823	42,746	10,537,200		10,537,200
職員賞与・諸手当支出	2,486,617	3,277,070	1,150,807	1,891,395	388,857	37,454	9,232,200		9,232,200
厚生福利費支出	159,405	210,078	73,773	121,249	24,928	2,401	591,834		591,834
法定福利費支出	904,562	1,192,105	418,632	688,037	141,455	13,624	3,358,415		3,358,415
退職給付支出							0		0
事業費支出	0	2,673,117	938,718	1,542,817	317,192	30,550	5,502,394	0	5,502,394
業務委託費支出		605,880	875,600				1,481,480		1,481,480
旅費交通費支出		13,665	972	8,100	1,194		23,931		23,931
通信運搬費支出		14,797	7,476	12,252	1,760		36,285		36,285
諸会合費支出							0		0
雑費支出		13,275	770	8,690	11,666	550	34,951		34,951
図書資料費支出							0		0
租税公課支出							0		0
会場費支出							0		0
美術費支出							0		0
宣伝費支出							0		0
保険料支出							0		0
業務報酬(謝金)支出							0		0
助成金等支出		2,025,500	53,900	1,513,775	302,572	30,000	3,925,747		3,925,747
緊急支援活動支援費支出							0		0
事務費支出	2,028,343	0	0	0	0	0	2,028,343	0	2,028,343
旅費交通費支出	7,902						7,902		7,902
通信運搬費支出	164,319						164,319		164,319
需要品支出 事務消耗品費支出	217,470						217,470		217,470
図書資料費支出	12,816						12,816		12,816
諸会合費支出	58,239	0	0	0	0	0	58,239	0	58,239
諸会合費支出	22,239						22,239		22,239
諸会合費支出	36,000						36,000		36,000
業務委託費支出	39,700						39,700		39,700
雑費支出	549,097						549,097		549,097
租税公課支出							0		0
広報費支出	978,800						978,800		978,800
事業活動支出計(2)	9,049,037	11,092,664	3,895,408	6,402,247	1,316,255	126,775	31,882,386	0	31,882,386
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-6,220,610	-11,092,664	-3,895,408	-6,402,247	-1,316,255	-126,775	-29,053,959	0	-29,053,959
整備等による収入							0		0
<施設整備等による収入>							0		0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整備等による支出							0		0
<施設整備等による支出>							0		0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入							0		0
<その他の活動による収入>							0		0
基金積立資産取崩収入	37,000,000	0	0	0	0	0	37,000,000	0	37,000,000
助成事業基金取崩収入	37,000,000						37,000,000		37,000,000
その他の活動収入計(7)	37,000,000	0	0	0	0	0	37,000,000	0	37,000,000
その他の活動による支出							0		0
<その他の活動による支出>							0		0
積立資産支出	442,592	0	0	0	0	0	442,592	0	442,592
退職給付引当資産支出	442,592						442,592		442,592
その他の活動支出計(8)	442,592	0	0	0	0	0	442,592	0	442,592
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	36,557,408	0	0	0	0	0	36,557,408	0	36,557,408
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	30,336,798	-11,092,664	-3,895,408	-6,402,247	-1,316,255	-126,775	7,503,449	0	7,503,449
前期末支払資金残高(11)	39,097,531	-9,961,508	-4,557,761	-5,138,911	-100,751	-20,620	19,317,980		19,317,980
当期末支払資金残高(10) + (11)	69,434,329	-21,054,172	-8,453,169	-11,541,158	-1,417,006	-147,395	26,821,429	0	26,821,429

法人本部 事業活動明細書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部経理区分_本部会計	社会福祉事業に関する助成 児童福祉事業	社会福祉事業に関する助成 母子福祉事業	社会福祉事業に関する助成 障がい者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 高齢者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 その他事業			
寄附金収益	1,910,000	0	0	0	0	0	1,910,000	0	1,910,000
経常経費寄附金収益	1,910,000						1,910,000		1,910,000
事業収益		0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	1,910,000	0	0	0	0	0	1,910,000	0	1,910,000
人件費	7,463,286	8,419,547	2,956,690	4,859,430	999,063	96,225	24,794,241	0	24,794,241
役員報酬	632,000						632,000		632,000
職員給料	2,838,110	3,740,294	1,313,478	2,158,749	443,823	42,746	10,537,200		10,537,200
職員賞与	1,903,222	2,508,225	880,813	1,447,648	297,626	28,666	7,066,200		7,066,200
職員諸手当	583,395	768,845	269,994	443,747	91,231	8,788	2,166,000	0	2,166,000
調整手当	238,530	314,353	110,391	181,432	37,301	3,593	885,600		885,600
住宅手当	280,224	369,301	129,687	213,146	43,821	4,221	1,040,400		1,040,400
子女・介護手当	64,641	85,191	29,916	49,169	10,109	974	240,000		240,000
残業手当							0		0
休日・深夜割増手当							0		0
厚生福利費	159,405	210,078	73,773	121,249	24,928	2,401	591,834	0	591,834
通勤交通費・健康診断	159,405	210,078	73,773	121,249	24,928	2,401	591,834		591,834
法定福利費	904,562	1,192,105	418,632	688,037	141,455	13,624	3,358,415	0	3,358,415
健康保険料	270,688	356,736	125,275	205,894	42,330	4,077	1,005,000		1,005,000
介護保険料	56,845	74,914	26,308	43,238	8,889	856	211,050		211,050
厚生年金保険料	514,850	678,511	238,273	391,610	80,512	7,754	1,911,510		1,911,510
雇用保険料	62,179	81,944	28,776	47,295	9,724	937	230,855		230,855
退職給付費用	442,592						442,592		442,592
事業費	0	2,673,117	938,718	1,542,817	317,192	30,550	5,502,394	0	5,502,394
業務委託費		605,880	875,600				1,481,480		1,481,480
旅費交通費		13,665	972	8,100	1,194		23,931		23,931
通信運搬費		14,797	7,476	12,252	1,760		36,285		36,285
諸会合費							0		0
雑費		13,275	770	8,690	11,666	550	34,951		34,951
図書資料費							0		0
租税公課							0		0
会場費							0		0
美術費							0		0
宣伝費							0		0
保険料							0		0
業務報酬費							0		0
助成金等費		2,025,500	53,900	1,513,775	302,572	30,000	3,925,747		3,925,747
緊急援護活動支援費							0		0
台風19号被災者支援費							0		0
令和2年7月豪雨被災者支援費							0		0
事務費	2,028,343	0	0	0	0	0	2,028,343	0	2,028,343
旅費交通費	7,902						7,902		7,902
通信運搬費	164,319						164,319		164,319
需品費	217,470						217,470		217,470
図書資料費	12,816						12,816		12,816
諸会合費	58,239	0	0	0	0	0	58,239	0	58,239
諸会合費	22,239						22,239		22,239
諸会費	36,000						36,000		36,000
業務委託費	39,700						39,700		39,700
雑費	549,097	0	0	0	0	0	549,097	0	549,097
保険料	69,620						69,620		69,620
支払い手数料	60,603						60,603		60,603
その他の雑費	418,874						418,874		418,874
租税公課							0		0
広報費	978,800						978,800		978,800
サービス活動費用計(2)	9,491,629	11,092,664	3,895,408	6,402,247	1,316,255	126,775	32,324,978	0	32,324,978
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-7,581,629	-11,092,664	-3,895,408	-6,402,247	-1,316,255	-126,775	-30,414,978	0	-30,414,978
受取利息配当金収益	918,427	0	0	0	0	0	918,427	0	918,427
助成事業基金利息収入	918,220						918,220		918,220
その他財産利息収入	207						207		207
サービス活動外収益計(4)	918,427	0	0	0	0	0	918,427	0	918,427
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	918,427	0	0	0	0	0	918,427	0	918,427
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-6,663,202	-11,092,664	-3,895,408	-6,402,247	-1,316,255	-126,775	-29,496,551	0	-29,496,551

寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					法人本部
その他	経常	8	1,910,000		1,910,000
区分小計		8	1,910,000		1,910,000
合計		8	1,910,000		1,910,000

(注)

- 1、寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
- 2、「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と寄附金の種類がわかるように記入すること。
- 3、「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団法人本部拠点区分

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金積立金	778,000,000	0	37,000,000	741,000,000	
計	778,000,000	0	37,000,000	741,000,000	

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,280,183	442,592	0	13,722,775	退職給付引当金に対応
基金積立資産	778,000,000	0	37,000,000	741,000,000	
計	791,280,183	442,592	37,000,000	754,722,775	

- 1、積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2、退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。